

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2018年7月27日から2022年11月22日(繰上償還決定前は2028年2月25日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株式 リサーチ・マーケット・ ニュートラルファンド (SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式 リサーチ・マーケット・ ニュートラル マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株式 リサーチ・マーケット・ ニュートラルファンド (SMA専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式 リサーチ・マーケット・ ニュートラル マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

## 日本株式リサーチ・ マーケット・ニュートラルファンド (SMA専用)

### 償還報告書(全体版)

第5期(償還日 2022年11月22日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

#### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

#### 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

10,090円78銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日(2018年7月27日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2019年2月25日)	9,540	0	△4.6	85.9	△86.1	1,502
第2期(2020年2月25日)	9,907	0	3.8	78.6	△78.9	2,874
第3期(2021年2月25日)	10,558	0	6.6	82.5	△83.8	2,778
第4期(2022年2月25日)	10,458	0	△0.9	82.9	△83.0	326
(償 還 日) 第5期(2022年11月22日)	(償還価額) 10,090.78	—	△3.5	—	—	0.2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2022年2月25日	円 10,458	% —	% 82.9	% △83.0
2月末	10,443	△0.1	83.3	△83.5
3月末	10,575	1.1	87.3	△87.6
4月末	10,307	△1.4	85.1	△85.2
5月末	10,373	△0.8	85.4	△84.9
6月末	10,065	△3.8	83.6	△83.6
7月末	10,123	△3.2	87.8	△87.2
8月末	10,189	△2.6	83.9	△84.4
9月末	10,060	△3.8	79.7	△82.0
10月末	10,095	△3.5	—	—
(償 還 日) 2022年11月22日	(償還価額) 10,090.78	△3.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

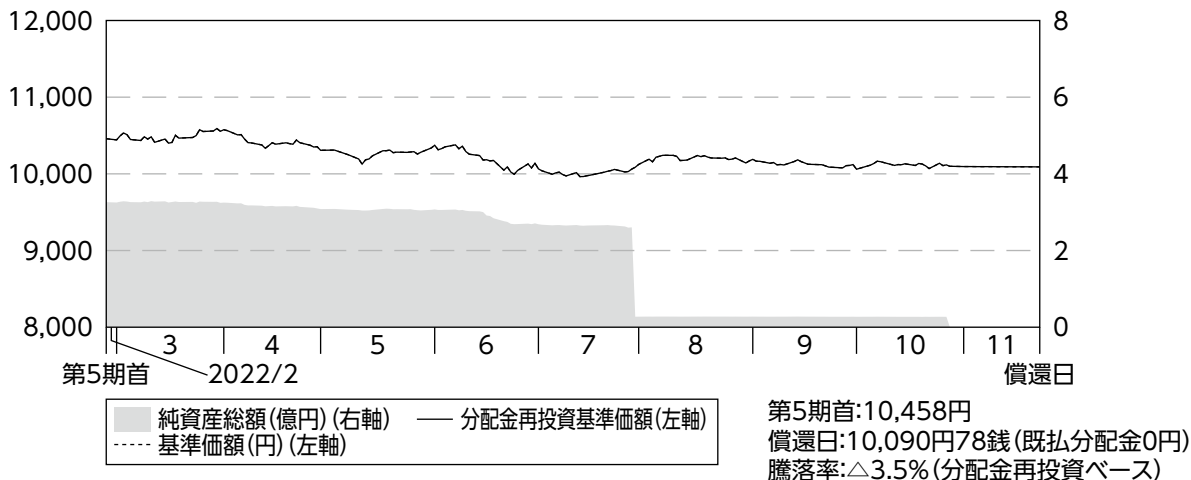
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年2月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

現物株式ポートフォリオの騰落率が売建てているTOPIX先物の騰落率を下回ったため、償還価額は期首比で下落しました。

業種構成では、鉱業や、海運業、小売業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、サービス業、ガラス・土石製品のオーバーウェイトや、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、第一三共、SHIFT、エーザイ、川崎重工業、MARUWAなどがプラスに寄与しましたが、日本製鋼所、ダイフク、野村総合研究所、東京エレクトロン、新光電気工業などがマイナスに影響しました。

当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り換えました。

## 投資環境

---

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから下落して始まりましたが、3月中旬から下旬にかけてはFOMC(米連邦公開市場委員会)にて先行きの金融政策に関する見通しが示され、不透明感がやや薄れたことから上昇しました。4月以降は、中国のロックダウン(都市封鎖)による景気への影響が懸念される中、米国の金融引き締めに対する思惑によって上下する展開となりました。期末にかけては、米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことから利上げ幅の縮小が意識され、米長期金利の上昇一服を背景に前期末比で上昇して終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

株式への投資は「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り換えました。

### 【「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」の運用経過】

現物株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、ほぼ同額のTOPIX先物取引の売建てを行うことで、株式市場全体の変動に起因する価格変動リスクの低減を図り、安定した収益獲得を目指しました。

当期は、現物株式ポートフォリオの業種構成について、機械、小売業のウェイトを引き上げ、情報・通信業のアンダーウェイト幅を縮小した一方、電気機器や、海運業、輸送用機器のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、三越伊勢丹ホールディングス、SHIFT、三菱重工業などの組入比率を引き上げ、商船三井、トヨタ自動車、日本碍子などの組入比率を引き下げました。

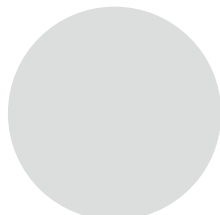
## 当ファンドの組入資産の内容

---

### ○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



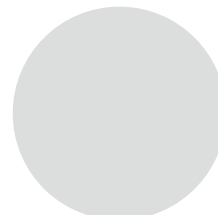
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 分配金

---

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

---

### <第1期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、米長期金利の上昇が嫌気されたことに加え、米中関係の悪化や世界的な景気減速懸念、米國政權運営の不透明感などを背景に軟調に推移し、下落しました。

このような環境下、アンリツ、ダイフクなどが基準価額にプラスに寄与したものの、島精機製作所、SCREENホールディングスなどがマイナスに影響しました。

### <第2期>

基準価額は上昇しました。

国内株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げや、米中通商協議の進展が好感され上昇基調となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や世界景気の下振れ懸念が生じ、軟調な展開となりましたが、上昇しました。

このような環境下、第一三共、野村総合研究所などが基準価額にプラスに寄与したものの、大成建設、ALBERTなどがマイナスに影響しました。

### <第3期>

基準価額は上昇しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落して始まりましたが、2020年3月下旬以降、各国の積極的な金融・財政政策の効果や、先行きの経済活動再開への期待を背景に上昇しました。

このような環境下、エムスリー、ダイフクなどが基準価額にプラスに寄与したものの、三井不動産、チェンジなどがマイナスに影響しました。

### <第4期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化や米国の追加経済対策への期待から上昇して始まりましたが、中国景気の減速懸念や国内における経済正常化の遅れなどから弱含みの展開となりました。2022年の年明け以降は物価上昇を背景とする米国の金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化から軟調に推移し、下落しました。

このような環境下、三菱商事、INPEXなどが基準価額にプラスに寄与したものの、エーザイ、TOTOなどがマイナスに影響しました。

### <第5期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから下落して始まりましたが、米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことから利上げ幅の縮小が意識され、米長期金利の上昇一服を背景に堅調に推移し、上昇しました。

このような環境下、第一三共、SHIFTなどが基準価額にプラスに寄与したものの、日本製鋼所、ダイフクなどがマイナスに影響しました。

当ファンドの償還が決定したため、2022年10月に「日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド」を全て売却し安定運用に切り換えました。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月26日~2022年11月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.537%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,247円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(50)	(0.488)	
(販売会社)	(1)	(0.008)	
(受託会社)	(4)	(0.041)	
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	57	0.559	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

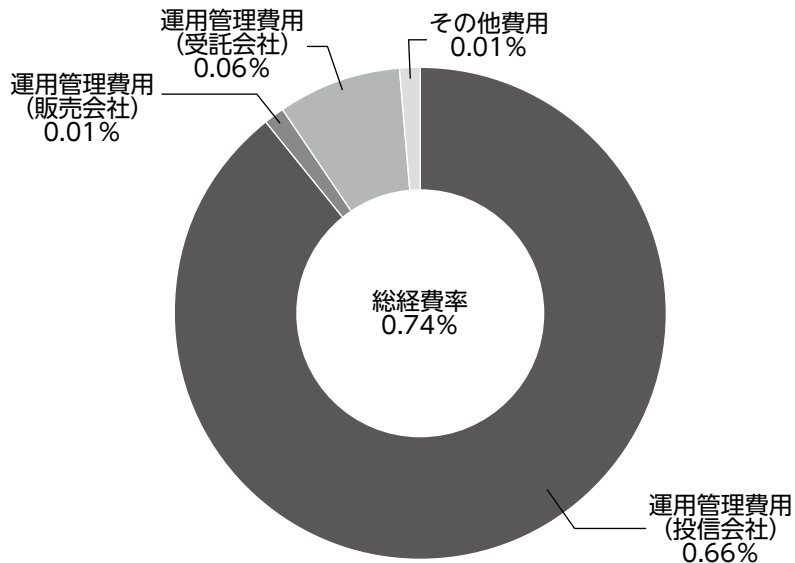
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.74%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド	10,259	11,368	302,533	327,865

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	11,827,205千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	15,513,834千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.76

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.000024	0.000024	100.0	0.000024	0.000024	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	133	12	9.0	136	13	9.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.127646	0.127646	100.0	0.127646	0.127646	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	475,439	42,384	8.9	475,565	42,693	9.0

<平均保有割合 1.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 333	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	333	100.0

## 資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年11月22日現在
(A)資 産	333,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	333,526
(B)負 債	34,628
未 払 信 託 報 酬	34,376
そ の 他 未 払 費 用	252
(C)純 資 産 総 額(A-B)	298,898
元 本	296,209
償 還 差 益 金	2,689
(D)受 益 権 総 口 数	296,209口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,090円78銭

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年 2月26日 至 2022年11月22日
(A)配 当 等 収 益	△61円
支 払 利 息	△61
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	966,662
売 買 益	890,481
売 買 損	76,181
(C)信 託 報 酬 等	△977,030
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△10,429
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,316
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,802
(配 当 等 相 当 額)	(9,031)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,229)
償 還 差 益 金(D+E+F)	2,689

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は311,861,685円、期中追加設定元本額は16,490,759円、期中一部解約元本額は328,056,235円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年 7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月22日		資 産 総 額	333,526円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	34,628円
受益権口数	500,000口	296,209口	△203,791口	純 資 産 総 額	298,898円
元 本 額	500,000円	296,209円	△203,791円	受 益 権 口 数	296,209口
				1万口当たり償還金	10,090.78円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,574,725,449円	1,502,300,677円	9,540円	0円	0.0000%
第 2 期	2,901,481,229	2,874,445,768	9,907	0	0.0000
第 3 期	2,631,405,743	2,778,216,804	10,558	0	0.0000
第 4 期	311,861,685	326,143,431	10,458	0	0.0000

## お知らせ

該当事項はありません。

# 日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド 運用報告書

第6期（決算日 2022年2月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年4月27日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 株組入比率	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落	中率			
第2期(2018年2月20日)	円 10,739	% 11.3	% 87.8	% △88.1	百万円 16,513
第3期(2019年2月20日)	10,023	△6.7	85.5	△86.0	35,722
第4期(2020年2月20日)	10,518	4.9	81.3	△81.7	37,509
第5期(2021年2月22日)	11,396	8.3	84.1	△84.6	23,036
第6期(2022年2月21日)	11,101	△2.6	84.0	△84.9	18,605

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率 株組入比率	株式先物率 株比
	騰落	率		
(当期首) 2021年 2月22日	円 11,396	% －	% 84.1	% △84.6
2月末	11,275	△1.1	80.1	△81.6
3月末	11,251	△1.3	82.5	△83.1
4月末	11,185	△1.9	84.9	△85.3
5月末	11,180	△1.9	83.7	△84.0
6月末	11,209	△1.6	84.4	△84.5
7月末	11,197	△1.7	82.7	△82.9
8月末	11,278	△1.0	88.9	△88.3
9月末	11,307	△0.8	83.1	△84.4
10月末	11,485	0.8	79.7	△79.3
11月末	11,647	2.2	81.2	△79.3
12月末	11,510	1.0	85.2	△84.5
2022年 1月末	11,263	△1.2	87.8	△86.8
(当期末) 2022年 2月21日	11,101	△2.6	84.0	△84.9

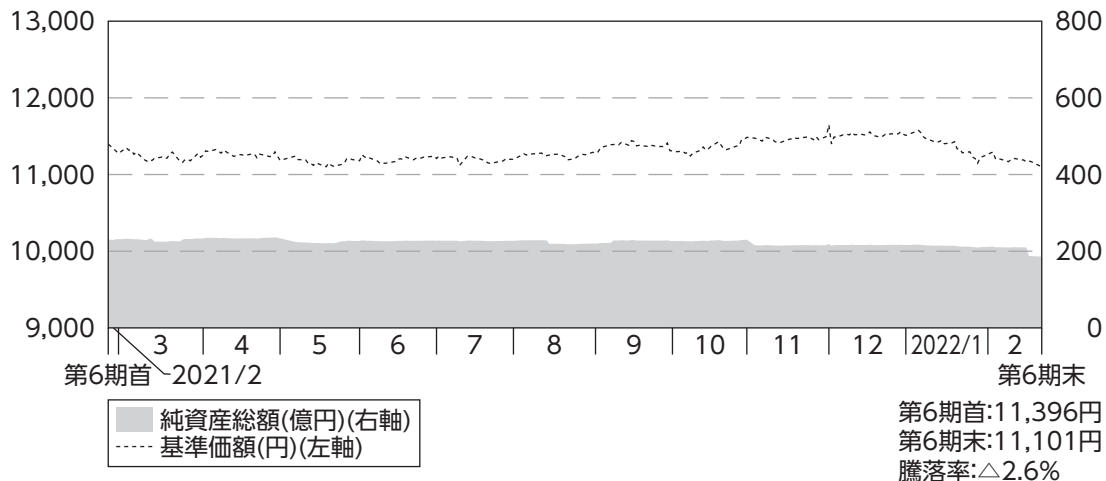
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

現物株式ポートフォリオの騰落率が売建てているTOPIX先物の騰落率を下回ったため、期末の基準価額は期首比で下落しました。

業種構成では、輸送用機器のオーバーウェイトや情報・通信業、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、サービス業、電気機器のオーバーウェイトや、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、三菱商事、第一生命ホールディングス、INPEX、日本製鋼所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどがプラスに寄与しましたが、エーザイ、ダイフク、エムスリー、アンリツ、TOTOなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスワクチン普及による経済正常化や米国の追加経済対策への期待から上昇してはまりましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や国内の緊急事態宣言発令、中国政府による民間企業への規制強化の動きなどが上値を抑えました。その後、菅政権退陣に伴う次期政権の経済対策への期待から上昇する場面があったものの、中国景気の減速懸念や国内における新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大による経済正常化の遅れなどから弱含みの展開となりました。年明け以降は物価上昇を背景とする米国の金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化から下落し、前期末比の上昇幅を縮小して終わりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

現物株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、ほぼ同額のTOPIX先物取引の売建てを行うことで、株式市場全体の変動に起因する価格変動リスクの低減を図り、安定した収益獲得を目指しました。

当期は、現物株式ポートフォリオの業種構成について、サービス業、ガラス・土石製品のウェイトを引き上げ、陸運業のアンダーウェイトを縮小した一方、建設業、銀行業、証券、商品先物取引業のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、商船三井、東海旅客鉄道、MARUWA、オリエンタルランド、エーザイなどの組入比率を引き上げ、アンリツ、野村ホールディングス、ファナック、大成建設、みずほフィナンシャルグループなどの組入比率を引き下げました。



## 当ファンドの組入資産の内容

### ○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	3.7%
2	トヨタ自動車	日本	3.5%
3	キーエンス	日本	2.5%
4	東京エレクトロン	日本	2.4%
5	オリエンタルランド	日本	2.4%
6	信越化学工業	日本	2.3%
7	三菱商事	日本	2.2%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.1%
9	リクルートホールディングス	日本	2.1%
10	商船三井	日本	1.8%
組入銘柄数		70	

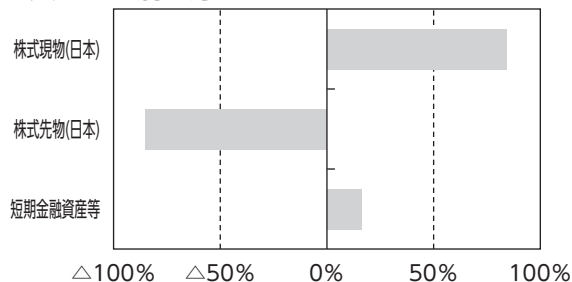
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東証株価指数先物 2203	日本	△84.9%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

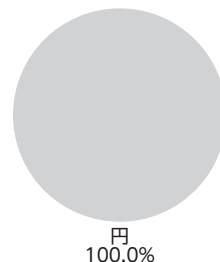
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

### ○通貨別配分



## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資するとともに、株式市場全体の変動に起因する投資信託財産の価格変動リスクを軽減するため、保有株式評価総額に概ね相当する株価指数先物取引の売建てを行います。

株式の投資にあたっては、社会や産業構造の変化等に着目した投資テーマに沿って銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年2月23日~2022年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (2) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.017% (0.016) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	-  (-)  (-) (-)	-  (-)  (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	2	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,315円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,107 (355)	千円 8,608,799 (-)	千株 4,007	千円 11,764,629

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 78,717	百万円 82,714

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,373,429千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,829,404千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.08

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 819,239	百万円 1,349	% 0.2	百万円 820,310	百万円 1,078	% 0.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
<b>鉱業(1.1%)</b>				
INPEX	234.9	152	171,304	
<b>建設業(2.0%)</b>				
コムシスホールディングス	51.2	19.3	54,040	
大成建設	51.5	—	—	
大林組	95.1	—	—	
大和ハウス工業	70	53.1	177,991	
エクシオグループ	60.5	35.3	84,402	
日揮ホールディングス	92.5	—	—	
<b>食料品(0.1%)</b>				
明治ホールディングス	12.7	—	—	
アリアケジャパン	7.9	1.5	8,610	
<b>化学(6.1%)</b>				
信越化学工業	32.1	24.8	434,248	
花王	32.3	16.3	86,830	
資生堂	50.5	48	323,808	
ファンケル	42.8	—	—	
デクセリアルズ	—	38.5	113,960	
<b>医薬品(3.5%)</b>				
協和キリン	21.2	—	—	
中外製薬	14.8	—	—	
エーザイ	—	40.4	233,229	
第一三共	166.1	121.1	308,744	
ペプチドリーム	18.7	—	—	
<b>ガラス・土石製品(5.1%)</b>				
TOTO	50.5	58.5	296,595	
日本碍子	139.3	117.5	218,197	
MARUWA	—	20.1	287,229	
<b>鉄鋼(—%)</b>				
日本製鉄	67.3	—	—	
<b>非鉄金属(3.9%)</b>				
住友金属鉱山	59	58.5	318,181	
住友電気工業	117.7	180	284,400	
<b>金属製品(0.8%)</b>				
SUMCO	74.3	62.7	122,766	
<b>機械(7.6%)</b>				
日本製鋼所	55.9	88.9	326,707	
ディスコ	4.4	3	101,850	
SMC	5	3.8	256,462	
ダイキン工業	14.5	10.4	223,080	
ダイフク	36.2	34.2	286,596	

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
THK	28.3	—	—	
<b>電気機器(21.9%)</b>				
イビデン	51.3	45.5	247,520	
富士電機	—	37.9	229,674	
明電舎	47	39.7	93,969	
日本電産	24	20.2	201,111	
オムロン	32.8	16.3	128,232	
アンリツ	137.2	—	—	
ソニーグループ	72.9	57.6	684,864	
アドバンテスト	12.9	14.3	134,134	
キーエンス	11.2	9	472,500	
シスメックス	14.1	5.4	44,982	
ファナック	12.8	5.8	124,845	
新光電気工業	—	46.5	221,107	
太陽誘電	28.5	24.1	124,115	
村田製作所	46.8	34.7	275,448	
東京エレクトロン	9.9	8	441,120	
<b>輸送用機器(11.9%)</b>				
豊田自動織機	25.1	23.6	214,524	
デンソー	38.4	32.3	272,321	
川崎重工業	132.8	145.3	302,805	
トヨタ自動車	86.5	297	645,381	
アイシン	72.4	52.8	231,000	
スズキ	17.8	—	—	
シマノ	7.8	7.1	189,002	
<b>精密機器(1.7%)</b>				
HOYA	21.4	15.1	226,122	
朝日インテック	33.5	15.2	34,792	
<b>その他製品(0.8%)</b>				
ヤマハ	27.9	23.6	128,856	
ビジョン	21.8	—	—	
<b>陸運業(2.0%)</b>				
東海旅客鉄道	—	19.9	317,007	
<b>海運業(2.1%)</b>				
商船三井	—	36.7	336,172	
<b>情報・通信業(4.7%)</b>				
SHIFT	—	5.1	101,592	
GMOペイメントゲートウェイ	9.8	6.1	62,159	
チェンジ	22.4	—	—	
野村総合研究所	109.1	75.1	284,253	
伊藤忠テクノソリューションズ	49.7	49.2	143,024	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
日本電信電話	51	43	143,190
<b>卸売業(3.6%)</b>			
三菱商事	119.7	99.3	403,257
ミスミグループ本社	49.9	45.7	164,748
<b>小売業(3.7%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	34.7	23.4	105,885
コスモス薬品	5.9	6.6	104,016
良品計画	63.9	112.7	198,802
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	62.5	—	—
ニトリホールディングス	6.6	4.7	77,667
ファーストリテイリング	2.1	1.5	96,615
<b>銀行業(4.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	897.7	531.3	392,683
三井住友フィナンシャルグループ	136.6	76.2	325,907
みずほフィナンシャルグループ	111.6	—	—
<b>証券、商品先物取引業(—%)</b>			
野村ホールディングス	490.6	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>保険業(2.5%)</b>			
第一生命ホールディングス	143.5	70.7	186,541
東京海上ホールディングス	34.3	28.9	203,253
<b>不動産業(1.9%)</b>			
パーク24	—	112.8	199,430
三井不動産	82.3	34.7	89,959
<b>サービス業(8.4%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	36.7	53.4	90,032
エムスリー	31	51.1	204,451
オリエンタルランド	10.9	20.7	437,908
リクルートホールディングス	87.9	82.8	384,440
共立メンテナンス	—	43.2	189,864
合 計	株 数・金 額 5,344	株 数 3,799	評 価 額 15,630,523
	銘柄数<比率> 77	70	<84.0%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	—	15,793

### 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
株 式	15,630,523	83.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,000,934	16.1
投 資 信 託 財 産 総 額	18,631,457	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年2月21日現在
(A)資 産	20,630,132,529円
コール・ローン等	2,889,482,939
株式(評価額)	15,630,523,880
未 収 入 金	408,831,300
未 収 配 当 金	11,692,000
差入委託証拠金	1,689,602,410
(B)負 債	2,024,800,815
未 払 解 約 金	662,993
未 払 利 息	3,412
差入委託証拠金代用有価証券	2,024,134,410
(C)純 資 産 総 額(A-B)	18,605,331,714
元 本	16,760,602,861
次期繰越損益金	1,844,728,853
(D)受 益 権 総 口 数	16,760,602,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,101円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年2月23日 至 2022年2月21日
(A)配 当 等 収 益	351,303,018円
受 取 配 当 金	352,732,657
受 取 利 息	14,351
そ の 他 収 益 金	1,620
支 払 利 息	△1,445,610
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△594,921,939
売 買 益	1,644,293,663
売 買 損	△2,239,215,602
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△297,951,350
取 引 益	1,544,982,300
取 引 損	△1,842,933,650
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△541,570,271
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,821,906,054
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	324,203,551
(G)解 約 差 損 益 金	△759,810,481
(H)計 (D+E+F+G)	1,844,728,853
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,844,728,853

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は20,214,274,783円、期中追加設定元本額は2,617,790,411円、期中一部解約元本額は6,071,462,333円です。

※担保に供している資産

先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。

株式 2,559,560,230円

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 11,590,159,036円

マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用) 4,878,588,257円

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用) 291,855,568円

## お知らせ

該当事項はありません。